

GIGAスクール構想実現に係る財政支援の拡充等について

【担当省庁】文部科学省

市町村における取組

(現状と課題)

国の「GIGAスクール構想」に基づき、市町村では児童・生徒1人1台端末の配備や高速通信ネットワーク環境など、ICT教育環境を一体的に整備し、各学校においてデジタルドリルを積極的に活用する等、授業での活用を進めている。

また、国が進める次世代校務DX環境整備として、奈良県では令和7年度から、ゼロトラストセキュリティの考えに基づくフルクラウド型の次世代校務支援システムを県域で導入する。

【課題1】

こうした取組を進めていくにあたり毎年多額の費用が発生し、一定水準の地方財政措置は行っていないもの、実負担と大きく乖離しているため、市町村にとって大きな負担となっている。

①端末等機器の更新費用

端末等機器の導入後4～6年目にはそれらの更新を一齐に行うこととなり、機器購入費用や設定費用等多額の費用が必要となる。特に、指導者用端末は、児童生徒用端末に比べ、1台当たりの費用が高額となる。

②端末等機器リース費用

端末等機器にかかる費用負担の平準化を図る視点からリースをしている場合でも、毎年度、固定経費として一定の負担が必要となる。

③端末の故障修理費用

端末等が破損・故障した場合、児童・生徒の故意または重大な過失がある場合を除き、修理費用はほぼ全額市町村が負担している。端末活用の進展に伴う持ち帰り利用の頻度の増加等により、故障リスクが増大し、費用の増大が見込まれる。

④運用に要する費用

学習用アプリケーションのライセンス費用、セキュリティ対策費用、周辺機器の購入費用、通信料等、機器の活用には継続的に費用が必要となる。

⑤ICT支援員配置に要する費用

1校あたり1名のICT支援員配置を目標に各市町村独自に配置するなどの取り組みを行っており、4校に1名の交付税措置があるものの、多額の費用を要している。

⑥GIGAスクール運営支援センターに要する費用

奈良県と市町村が連携実施している「GIGAスクール運営支援センター」に要する費用について、国の補助事業は令和6年度までとなっており、令和7年度以降は市町村の財政負担がさらに増加する見込みである。

⑦次世代校務支援システムの運用に要する費用

ライセンス費用や保守費用が必要となる。

【課題2】

文部科学省「学習者用デジタル教科書普及促進事業」により、一部の教科についてデジタル教科書が給与されているが、国が給与する教科を決めるため、全ての教科で使用し学習効果を検証することができない。

国にお願いすること

GIGAスクール構想を円滑かつ着実に実現し、ICTを活用した教育を安定的に推進するため、国の財政支援の拡充について以下のとおり要望する。

(1)以下について、地方の財政負担が生じないよう、地方財政措置ではなく、補助金制度による財政支援をお願いしたい。

- ①端末等機器の更新及び追加購入費用
- ②端末等機器リース費用
- ③指導者用端末の購入費用
- ④端末の故障修理費用
- ⑤学習用アプリケーションのライセンス費用やセキュリティ対策費用、通信料等、運用に要する費用
- ⑥ICT支援員配置に要する費用
- ⑦次世代校務支援システムの運用に要する費用

(2)GIGAスクール運営支援センターに要する費用について、令和8年度以降についても、自治体負担が増加することのないよう財政支援をお願いしたい。

(3)学習者用デジタル教科書を全ての教科で使用し、学習効果の検証ができる「指定校制度」を創設されたい。

(4)文部科学省がこれまで取り組まれた「学習者用デジタル教科書の効果、影響等に関する実証研究事業」等の成果をふまえ、本格的な導入に向けた取組を早急に進めていただきたい。

また、学習者用デジタル教科書の本格導入にあたっては、現行の教科書と同様に参考動画等も含め全てを無償とされたい。